

入善町 議会だより

12月定例議会

№. 69号

発行所 入善町議会

編集 入善町議会だより編集委員会
富山県下新川郡入善町入膳3,255

☎ 0765 (72) 1100



1月6日の出初め式 (入善分団の裸放水)

公職選挙法改正

政治家の寄付は罰則をもって禁止されました。

★ 政治家（公職にある者、候補者など）が行う選挙区内での寄付は、次のものを除きすべて処罰。

- ① 政党等及び親族に対するもの。
- ② 政治教育集会の実費の補償（食事代を除く）
- ③ 本人が出席する結婚披露宴、葬式の祝儀、香典。

★ 有権者が威迫して、あるいは政治家を陥れる目的で寄付を求めると処罰。

★ 政治家は年賀状等のあいさつ状を出すことを禁止。有料のあいさつ広告を出す処罰。

★ 後援会が、花輪、香典、祝儀などを出す処罰。

町民のみなさんのご理解とご協力をお願いします。

水キラキラ 町いきいき 入善

駅前二階建ての駐輪場建設

★交通死亡事故絶滅を決議

★減債基金3億円積立て

雇用促進住宅80戸建設

12月定例議会 一般会計に7億円を追加

2億5千万円で雇用促進住宅の用地買収と造成

第2回入善町議会定例会は、12月7日から19日までの13日間にわたって開催され、平成元年度一般会計補正予算など議案6件、請願2件、陳情8件、議員提出議案2件などを審議しました。

減債基金

3億円を積立て

※平成元年度一般会計補正予算七億五千九百九十二万八千円を追加し、予算総額を八十二億五千五百五十四万五千円とした。
今回の補正は、人事院勧告による国家公務員の給与の改定に準じて町職員の給与改定をするほか、平成二年に着工予定の雇用促進住宅の用地購入費などが計上されている。
主なものは次のとおり

★減債基金積立金
三億二千円

★職員給与改定費
五千二百万円

★除雪対策事業費
二千四百八十万円

★駅前自転車置き場整備事業費
九百二十九万円

★舟見山自然公園取付道路整備費
四百四十万円

ふえる高額療養費

※国民健康保険特別会計補正予算一千五百二十八万七千円を追加し、予算総額を十四億二千八百六十七万七千円とした。
補正額のほとんどは高額療養費の伸びによるもので、国庫支出金と繰越金で充当する。

※減債基金条例の制定

昭和五十五年以前に交付された財源対策債の平成二年度以降の元利償還分を一括して地方交付税に算入されたため、これを基金と

して管理運用するための条例を制定した。

職員給与3%引き上げ

※職員の給与と条例の一部改正

人事院勧告に基づいて、職員の給与を平均三・一三%引き上げるもので、一般会計で五千三百二十万円、国保会計で六百二十二万円が必要となる。

※低開発地域工業開発促進法施行に伴う固定資産税の課税免除に関する条例の一部改正

取得価格二千百万円(改正前は一千九百万円)を超える製造のための設備を新増設したときは固定資産税が三年間免除される。

※消防団条例の一部改正

部長以下の消防団員の定年を五十五歳から五十八歳に引き上げる。

請願・陳情の審査結果

◆入善町消防団芦崎屯所新築に関する請願 (採択)

◆公共料金への消費税転嫁の完全撤廃を求める請願 (継続審査)

◆黒部川沿岸国営水利事業とそれに伴う電力再開発事業に関する陳情 (採択)

◆町道道市下川原園道線の拡幅改良に関する陳情 (採択)

◆入善町運動公園陸上競技場の全面改修(暗渠排水工事)について (採択)

◆平成二年度町道整備補償事業について (採択)

◆国民健康保険税の引き下げを求め陳情 (不採択)

◆公共料金への消費税転嫁の完全撤廃を求める陳情 (継続審査)
◆消費税の即時廃止を求める意見書採択についての陳情 (継続審査)

◆同右 (継続審査)

議員提出議案

※議会議事規則の一部改正

町内の休日を守る条例の制定に伴い、議会の休会の規程を改正した。



▶飲酒、暴走運転は事故につながる。

交通死亡事故絶滅と暴走族等による無謀運転過放に関する決議

悲惨な交通事故を防止し、安全で快適な交通社会を実現することは、入善町民すべての願いである。しかしながら、本町の交通事故は、高齢者の歩行中や自転車利用中の事故、若者の無謀運転事故など交通ルール・交通マナーに対する意識の欠如に起因する事故が多く、増加基調の定着化傾向が見られ「第二次交通戦争」と言っても過言でない極めて厳しい状況にある。

また、交通秩序を混乱させる暴走族は、深夜爆音を轟かせて市街地を暴走し、さらに飲酒暴走等の無謀運転は交通事故を引き起こすなど、本来平穏であるべき社会生活に多大な迷惑を及ぼし交通秩序を混乱させている。

よって、本町議会は、交通死亡事故絶滅と暴走族等による無謀運転の追放に向けて、関係機関はもとより家庭・学校・職場・地域において町民総ぐるみによる交通安全運動を展開する中で、町民一人ひとりの交通安全意識の高揚を図るとともに、公共機関としても交通安全対策を強力に推進し、明るく住みよい入善町の実現を期するものである。

以上決議する。
平成元年十二月十九日
富山県入善町議会



▲議員の傍聴席 一般質問の初日 12月12日

21世紀の展望

町長の政治姿勢を問う

自由民主党代表質問

大林政雄 議員

問

二十一世紀に向かう平成の新しい時代の幕開けは、地方自治体にとって大きな変革をもたらそうとしているかのように思える。その端的な例が、「自ら考え、自ら行う地域づくり」という、ふるさと創生事業である。

町民のライフスタイルも量より質へと変化し、行政に対してアメニティな文化を持った、その地域に合う個性的な環境づくりを求めている。

来るべき二十一世紀に対し、真の地方自治体の時代に向け、町長の決意を聞きたい。

決意を新たに

町長

町民のみなさんのご理解を得て無投票で三選させていただき、感激している。さらに新しい決意をもって町政に取り組んでいきたい。来年度は入善小学校の体育館と

運動場の整備、その後、二千年に開催される富山国体の受け皿として、総合体育館の建設という大きな事業を抱えており、町財政の許す限り、積極的に努力したい。その他については、新町民総合計画の中で明らかにしたい。

重要な新総合計画

問

昭和五十八年度に策定された総合計画も最終年度を迎えたが、計画の達成状況と投資的効果についてどのように評価しているか。

平成三年度から始まる新総合計画は、二十一世紀につながる極めて重要な計画である。社会は大きく急速に変化し、高齢化、情報化、国際化社会になると指摘されており、これを軸として、新しい計画策定に当たっての所見を聞きたい。

8か年で305億円

町長

総合計画は平成二年度で八か年の計画期間が終了するが、この間活力とうるおいに満ちた文化のまち入善という目標を掲げ、参加とふれあい、健康と生きがい、快適で安らぎ、活力と魅力のある町の四つの施策を柱として町政を進めてきたが、全体の総事業費は約三百五億円ぐらゐになるものと思ふ。総合体育館の建設や分譲宅地の造成、下水道計画の策定など、予定より遅れているものは次期の総

合計画の中で対応したい。

新しい総合計画は、二十世紀から二十一世紀へのかけ橋と位置づけし、町民の手による町民のための町民総合計画にしたいと思つて

繰越金の運用に疑問

問

繰越金が六月、九月に続いて補正され、当初予算に比べて三億三千万円増額になっている。

これは前年度町税の自然増なのか。それとも予算未執行による不用額なのか。もし不用額であれば減額補正されるべきであり、自然増であれば、総計予算主義の原則から見ても、前年度の予算に計上し、積極的に事業を拡大していくべきでないか。

次年度の貴重な財源

町長

予算計上したものは精いっぱい執行に努力しているが、執行額に細かい残額が出るのはやむを得ないものと思ふ。

繰越金は例年三億円程度になるが、これは次年度以降の貴重な財源になっている。

企画財政課長

歳入では、町税の一億二千五百万円を含めて二億四百十百万円の増歳出では、毎年生じている細かい執行残が一億二千万円、そのほか除雪対策で不用となった五千五百

税収見積りが過小

問

本年度の町税は十二月までにも一度も補正されていない。税制改革による影響があったとしても、現在の好調な景気からすれば自然増があつてしかるべきだと思ふが、見通しはどうか。

先日配付された総合計画を見ると、平成二年度の町税収入は二十三億九千二百百万円で、本年度や六十三年度よりも下回っている。これは過小見積りでないのか。

1億2千万円の減収

町長

町税は当初予算二十五億一千七百万円に対して現在の調定額は二十四億八千百万円で、約一億円の減額になっている。

これは法人町民税が毎月の中告納付によって調定される仕組みのため、年度末には当初予算とおりの収入が確保できると思ふ。

町税の見積りは、健全財政、着実な財政運用という観点から、現時点において確実に見込めるものを計上している。

税務課長

税制改革によって各種の所得控除が引き上げられ、本年の長雨に

よる農業所得の減も背景にあって、個人町民税で約九千五百万円の減が想定される。また国鉄民営化に伴う固定資産税の減や、電気税廃止に伴う減などによって約三千六百万円が減収になるものと考えられ、景気が順調に推移したとしても、約一億二千万円の減収になると推定している。

スポーツ振興に力を
財政基盤の充実が急務

人間尊重を基盤とし、スポーツを通じて健康な心と身体をつくり、住みよい地域社会を築くことをめざすためには、町民総ぐるみの取り組みが必要である。

このため施設の充実と効率的活用、スポーツ活動の育成と組織化指導者の養成と確保など、財政基盤の充実が急務となっている。

また三万町民の総意に基づく団体種目誘致の対策が必要であり、その受け皿としての総合体育館建設の見直し、規模はどのようにしているか。

スポーツプランを策定

近年、見るスポーツから参加するスポーツへと大きく流れが変わっており、この指針となる生涯スポーツプランを策定している。

総合体育館の建設にあわせて、運動公園を中心とした既存の体育

施設の充実を図りたい。
教育長

指導者の養成、確保のために県などの主催する各種講習会に積極的に派遣をされており、組織基盤の充実が期待される体育協会については、将来構想として、法人化を考えている。

国体誘致種目については誘致委員会を発足させ、種目の検討を行っている。

総合体育館は平成三年に着工する考えで、約十八億円の事業費を見込んでいる。

水の確保が使命

宇奈月多目的ダムから魚津市以東の各市町の上水道用水として日量五万八千トンが供給される計画になっており、さらに将来は工業用水も引くと聞いている。

古来、黒部川と共に生き、苦しんできた入善町にとって、天与の資源を独占することは好ましくないとはいえず、地域民が十分に活用した後の余剰について他流域への拡大も許されるものと思う。

現在、愛本えん堤から五十五㍓の水が流され、入善町の農業用水、生活用水として利用されているが、今後の工場進出や上下水道の整備などを考えれば、相当量の水を確保するために最大限の努力を払うべきである。

また、墓ノ木水路に冬期間も水が流されるように各方面へ働きか

ける必要がある。

墓ノ木水路が重要

町長

上水道の計画では、日量五万八千㍓のうち入善町は八千㍓、魚津市へ一万八千㍓となっており、住民感情からすれば問題があるが、事業実施の段階で各市町の同意が必要となるので、その時点で十分論議したい。

黒東合口用水の水量を現時点で増加するよりも、むしろ入善町の地下水のかん養という点から考えれば、墓ノ木連絡水路の水を年間を通じて確保する方が大切でないかと思うので、関係機関と十分相談しながら、精いっぱい努力していきたい。

商店街活性化に力を
懸念される
2シヨツピング構想

清新クラブ代表質問

本 多 幸 男 議員

商工会では中央通り線活性化特別委員会を結成し、検討しておられるが、町も商店街活性化対策協議会のような場を早急に設置し、指導育成を図るべきでないか。

一本化を期待

町長

消費者の地元に対する依存度が年々低下しており、現在では三十億、六十億円が隣接市町に流出している。

シヨツピングセンターとシヨツピングタウンが、互いに共存共立できるかという見直しについて非常に心配をしている。できれば、話し合いなどで一本化をし、他の地域に引けのとらない内容を持ったシヨツピングセンターが建設されればと念じている。

中央通り線の仕事と市街地の活性化と、どう有機的に結びつけていくかが大きな課題である。町の商工会などから商工業の審議会を



▶アサヒビール本社（東京・墨田区）

設置してほしいと要望されているが、基本的には賛成で、意見交換の場を持つことに前向きで取り組みたい。

黒部の名水が決め手
アサヒビール工場の進出

黒部の名水が決め手となって日本海側へ初めてアサヒビール進出が決定した。

土地買収の調印、説明会も終了したが、工場建設の概要と操業に至るまでのスケジュールを聞きたい。

アサヒビール需要拡大の運動が展開されてきたが、入善町ではどの程度消費量が伸びたか。

平成3年秋に操業

商工水産課長

十月二十四日アサヒビールの樋口社長が県庁で、工場は入善町の若菜新地先に建設したいと発表された。十二月三日、土地所有者の方々と土地の提供に関する覚書を調印、面積は一万八千二百五十五平方メートル、平成二年四月までに農振除外申請を行い、九月までに農地転用、開発行為の決定をみたい。その時点で工場の概要、規模などが明らかになる。同九月に土地所有者と土地の売買契約、十一月頃までに工場敷地の造成、アサヒビールと入善町で工場用地の売買契約を行い、平成三年の秋に操業と

なる。

アサヒビールの消費量は六十二年度二千七百ケース、六十三年度七千ケース、元年度一万四千五百ケースとなっており、消費拡大の協力の賜物と感謝している。これからも消費拡大に一層努めていきたい。

農業汚染が心配

町長

ゴルフ場の建設は、農業による流域汚染や動植物の生体系に影響を及ぼす環境破壊など、無条件では賛成できない。先般の答弁で入善町地内のゴルフ場にかかる土地の買収は八割が進んでおり、あと二割については交渉中ということであったが、その後、どのようになっているか。

地権者93%が同意

町長

ゴルフ場の開発は自然保護の問題、雨水対策などがクリアされるという前提で対応している。

入善・朝日、合わせて二百三十四名の関係者のうち九十三名が同意されたと聞いている。土地の買収は会社と地権者の問題だが、水の問題や自然保護、林道の問題など行政とも関係があるので、関係者の方々の意見や要望を聞く機会を持ちたい。

用地の確保が完了しても、いろいろの手続きがあるので、平成四

年度ぐらいにオープンができれば早い方だとの見方もある。

ホームヘルパーの充実

町長

町の六十五歳以上の人口は、二千年には二十パーセントに達すると言われているほど高齢化が進んでいる今日、六十五歳で福寿会に加入というのは少し早いのではないかと。

高齢者の生きがい対策としてシルバー人材センターを設立する考えはないか。

厚生省はホームヘルパーを六十五歳以上の人口一千人に対して六・七人が必要だという目標値を示している。入善町では何人が目標ということになるか。

福祉行政の先頭に立つホームヘルパーに仕事の誇りを持たせるために、正規職員への登用は考えられないか。

来年度1名増員

町長

シルバー人材センター設置について、県下の運用などの実態調査を行っており、相談しながら前向きで取り組む。

八十歳以上の方は九百八十名でホームヘルパーは現在四名いる。県から三名ほどの増員要請がきているが、一度にというわけにはいかない。来年度は一名増員したいと考えている。

正規職員への登用は、保母や調

理師とのかね合いもあって難しい。現在の三百二十四名の職員定数が適当なのかどうか、ホームヘルパーを含めて職員定数の見直しを図るための調査費を計上したいと考えている。

4名で30世帯訪問

福祉課長

老人クラブの加入年齢は、クラブ単位で自主的に六十歳とか六十五歳とかを定めている。

厚生省は、家庭奉仕員を平成三年度までに現在の二万七千人から五万人に増員する目標を掲げており、県では百九十七名から五百六十五名に増員する計画がなされている。町では現在四名のヘルパーが三十世帯を訪問しており、ほとんどが一人暮らし老人世帯だが今後、身体障害や寝たきり老人のおられる世帯で十分な介護ができない世帯へも派遣したい。

安易な繰り入れに反対

町長

国保税の最高限度額四十二万円は率直に言って高いと思う。しかし、町民の七十三パーセントが、国民健康保険以外の保険に加入していることを考えれば、国保会計が赤字になつたから一般会計から繰り入れればよいとの考えは賛成できない。

過剰な医療や検査づけなどのむだづかいを徹底的に監視する必要

があると思うが、町長はどのように指示しているか。

健康保険の扶養認定で毎年寄り国民健康保険と会社の組合健康保険で押し付け合っているように見受けられるが、町はどのように町民を指導しているか。

保険一本化が理想

町長

国保税の最高限度額は法律改正に従って引き上げたものである。一般会計からの繰り入れ額には一定の枠があることが当然だと考えている。全国町村長大会や県の町村長大会を通じて、常に国保会計の健全化のために補助金の増額について意見を具申ししている。保険行政の一本化が一番理想ではないかと考えている。

環境保健課長
当初予算では一般被保険者分七割増を見込んでいたが、半分経過した段階ではるかにオーバーした状態である。

現在の医学では検査を積み重ねて判断することが主流である。国保団体連合会で第一段階の審査を行い、町でも再度審査を行っている。また、保健婦による健康指導にも力を入れている。

国民皆保険の趣旨から他の保険に加入できない人は強制的に国民健康保険に加入することになるため、収入等を調査し、本人や会社側と連絡を取りながら適正化に努力している。

下水道計画の推進を

忘れ去られる生活排水

白又正司議員（自民）

問 各地で実施されたほ場整備事業によって各用水や給水路は三方コシクリートで整備されているが、排水路は石ばどりの草だらけの流れの悪い川となっている。水キラキラの町のイメージとは逆に、生活排水の処理が忘れ去られているような気がする。

生活排水対策として合併処理浄化槽の設置ぐらいで環境の保全ができると思っているのか。クリーン入善七二五八作戦はどうなっているか。

下水道の設置に莫大な予算がいることはわかるが、平成三年度からの新総合計画の中で少しでも前進するように計画すべきでないか。

まずマップづくり

町長

下水道事業は長期間、膨大な予算が必要だが、計画をつくり、実施に移す時期に来ていると認識しており、十か年の町民総合計画の

後期ぐらいには組み入れたい。その前段階として、入善町ではどんな形で整備すればいいのか、厚生省の共同処理方式、農水省の農村下水道、建設省の公共下水道のどちらを遊ぶか、地域に合った形で下水道マップを作りたい。

水切りネットを普及

環境保健課長

下水道は今すぐというわけにいかないで、本年度から生活排水も同時に処理する合併処理槽に補助金を出して普及することにした。

クリーン入善七二二九作戦は、町土美化のために空き缶ゼロ、下水や海岸の清掃、川きれい運動を進めるもので、最近では町民の意識も向上してきていると認識している。

水質汚濁の最大の原因である台所の排水は、ちよつとした心がけで、ある程度のきれいさを取り戻せるので協力を呼びかけたい。来年度は台所の水切りネットを各戸

に普及させたいと思っている。

昨年11月に公表された
国土地理院の調査によると
入善町の面積は
71.58km²から **71.29km²** に
変更になりました

大切な水をPR

問

全国でも名の通った黒部川の清流や黒部扇状地の地下水は入善町にとって貴重な財産であり、この水資源の大切さをもっとPRし、三万町民あげて保全に努めたいものと思う。

東京や大阪へ入善の水を持って行くと、お茶やコーヒー、水割り等に大変喜ばれており、将来どれくらい価値あるものになるか楽しみでもある。この水資源の活用についてのアイデアを行政として今から考えておくべきでないか。

町勢発展のバネに

町長

水は入善町にとって極めて大切な財産であり、これを活用して今

後の町勢の発展のバネにしたい。先般お会いしたアサヒビールの副社長さんから、「入善町から送ってもらった水でたてたお茶は、同じお茶の葉でもひと味違っておいしかった。」と聞き、黒部の名水に一段と自信を持った。

農閑期は水ゼロ

墓ノ木連絡水路

問

過去六十六年間、合口用水路が墓ノ木連絡水路から流れる各用水を東西に横断していることによつ

て数多くの弊害に悩まされてきた。墓ノ木の右岸連絡水路の水の配分表を見ると、農耕の時期には約十トンの水が流されているが、九月十六日から四月十五日までの農閑期はゼロになっており、合口用水より上部の地域では全く水の配分がないことになっている。雪が降っても川に流せず、防火用水もない情けない状況の解消のために積極的に取り組んでほしい。

見直し時に努力

町長

国営かんばい事業は二百五十億から三百億円という膨大な予算を



▲家庭排水が汚れの元凶（市街地の側溝）



▲ふるさと創生事業の一環
パソコンを使い算数の勉強(上青小)

投じて行われているが、用水路の山側の地域に水の問題で不便をかつていたことに責任を感じている。

幕ノ水連絡水路の水量は、決められた数量にこだわらずに水が流されていたと聞いているが、一部の下流域で水不足があったという事実も聞いている。数年後に水利権の見直しの時期が来るので、力強く関係機関に働きかけたい。

建設課長

富山県知事が建設省から受けた黒東合口用水の許可水利権は、かんがい期と非かんがい期に分けて数字が示してあり、そのうち幕ノ水連絡水路の非かんがい期はゼロになっている。

実際に流れる水がゼロであれば大変なので、十年ごとの水利権見直しの際に数字がはいるように申し入れをしている。

経費増大が心配

話題のふるさと創生事業

田原 進 議員 (自民)

ふるさと創生事業として六十三年度と元年度合わせて一億円が交付され、市町村の知恵比べと話題になった。町では六十三年度にペーセントルファアのピアノや小学校へパソコンを導入し、元年度事業ではイメージアップシンボルタワーの設置、園家山キャンプ場の整備、舟見山リゾート線の整備、河川敷整備計画、入善米の日設置、キャブテンシステムの導入、ウォークベイスボール普及、幹線道路網整備計画の策定、町勢要覧の発行が決定されている。

これらは果たして町民ニーズに答えているか。事業に関する予算執行状況はどうか。継続事業として経費が増大する恐れはないか。

町民の意向を反映

町長

県を通じての最初の指示ではソフト事業に限るとされてきたが、最終的には住民の意向であればハード面にも使用してよいことになり金を出しても口を出さないうような経緯ではなかった。

ふるさと創生事業は、一般町民と役員職員の提案百八十四件の中から議会とも相談して選択したので、町民の意向が十分反映されたと考えている。

六十三年度分ではピアノ購入等に二千万円、元年度分では六月議会で九件六千万円、九月議会で三件二千万円、合計一億円の予算計上

を行った。

元年度分十二件のうち、仕事の終わったものや進行中のものもあるが、今後の経費の負担にはほとんど影響がないと考えている。

中高年の雇用が課題

問

急増する医療費や維持できなくなってきた年金財政など、極めて深刻な現状を抱えながら、急ピッチで進む高齢化社会の状況の中で、町では高齢化問題をどのようにとらえているか。

人生八十年時代を迎え、中高年の雇用促進についてどのような対応をされているか。

設置したいシルバー人材銀行

町長

高齢者の対応策の基本的な問題は、生活の安定、健康と医療、生きがいの三点だと言われている。自分の能力を生かしながら、生活の安定や生きがいを持ちたいという要望にどう応えるかが問題であり、国では職業安定所で紹介しているが、高齢者には求人と求職とのアンバランスがあつて、根本的な解決ができない状態である。このためシルバー人材銀行を設置している市町村もあるが、入善町は未設置なので、社会福祉協議会とも十分連絡をしながら問題の解決に前向きで取り組みたい。

医療費増大は必至

問

国民健康保険特別会計の一般被保険者高額療養費一千二百六十六万円が補正され、既定額と合わせて九千五百六十六万円の予算になっている。若年層が減り、老人層が増えるので医療費が着実に増加することは明白であり、高額療養費の増大は今後必至である。

今年度もあと三か月余りだが、高額療養費の実態と医療費の地区別データを示してほしい。

頭が痛い高額医療

町長

町には毎月一人当たりの医療費が二百万円を超える人が何名かおられ、全体的でも一千万円以上の医療費の請求が二、三件あると聞いており、頭の痛い問題である。だれも好んで病気になるわけではないが、高額医療費の問題に対する対応策を十分考えなければならぬ時代になっている。

環境保健課長

一般被保険者の高額療養費は、このままで推移すれば二か月分程度不足になると予想される。

六十三年度の年間一人最高医療費を地区別に見ると、入善は九百八十五万円で心不全の関係、上原五百九十四万円で脳動脈硬化症、青木五百六十一万円で脳動脈硬化症、飯野九百五十八万円で胃潰瘍、小摺戸六百八十三万円で脳動脈硬

化

化症、新屋八百四十八万円、慢性腎不全、棚山六百七十五万円、高脂血症、横山五百十六万円、膵臓がん、舟見五百九十四万円、脳動脈硬化症、野中六百一十二万円、胃潰瘍となっている。

消費税廃止は民意

町財政にも大きな影響

九里 郁子 議員 (共産)

問
消費税廃止は参議院選挙で明確に示された民意である。廃止法案が参議院を通過したことに対して町長はどう思っているか。
入善町は町営住宅家賃に消費税分を転嫁したが、これを廃止する意思がないか。
町財政への影響は、歳入で二千五百万円の減収のほか、歳出でどれくらいと試算しているか。

総選挙で国民が判断

町長
参議院で可決された廃止法案は衆議院では審議未了になるようだが、国民世論が国の政治を動かすという考えには同感で、総選挙によつて国民の判断の結果が出されるものと思う。
現在は消費税法が施行されているので町営住宅家賃への転嫁は廃止できない。

給食に係る分は町で負担すべき

問
学校給食の材料、燃料、消耗品にも消費税がかかり、年間六十万円以上にもなる学校もある。
地ものを冷凍ものに変えたり、肉を小さくしたり、くだものを削ったり、大変な苦勞をされている。給食費の値上げを抑え、質を落とさないためにも、学校給食に係る消費税は町が負担すべきである。また、保育所の給食に対する消費税は、次には保育料の引き上げとなるのが心配される。

父兄の責任で

町長
消費税が創設されたことによつて給食費に少なからず影響を与えていることは理解しているが、給食は父兄の責任でなされるべきものである。
消費税分を町で負担するというのは現状では適当でないと思う。

課税廃止をコンバインとガラス温室

問
日本のコメと稲作は国民の主食であり、日本の農業の根幹をなすものである。コシヒカリを主体とした稲作中心の入善町の首長として、コメの輸入自由化反対の態度を明確にしてほしい。
コンバインは農家にとつて必要な農業資材であり、農業用ガラス温室は施設園芸農家にとつて欠かせない施設である。農業を町の基幹産業と位置づけるなら、これらの課税は廃止すべきである。

法律に従って

町長
優良品質米の生産基地である町としてはコメの輸入自由化に反対であり、この考えは今も将来も変わらない。
今後とも県との懇談会や町村会の活動を通じて関係当局に反対の意思を伝えていきたい。
ガラス温室に対する課税は、基本的に法律に従つてもらう。施設園芸の振興のためには町は別途

助成するといふ考えでいきたい。
コンバイン課税については同様の考えである。

農政課長

ガラス温室は町に三棟あり、いろいろな制度の中で経営に努力されている。税は国民の義務として理解されたいものと思う。

税務課長

コンバインには昭和六十一年度から軽自動車税を課税しているが、農業所得を計算する際は必要経費として所得から控除している。

国庫補助金削減が保険税アップの原因

問
昭和五十六年度と、退職者医療制度導入後の六十一年度の国保会計の歳入を比較してみると、総額は一・二倍で、そのうち国庫支出金の占める割合が五十四・六億から三十九・四億に減少し、反対に保険税は四十・六億から四十三・四億へと上昇している。
国庫補助金の削減が保険税に転



▲毎週木曜日は入善特産のコシヒカリ給食 (飯野小)

引き下げは不可能

町長
医療費の伸びを七割程度と見込んでいたが、現実には十五割ぐらいで推移しており、国保財政の現状では保険税の引き下げをすることができない。
環境保健課長
人件費から事務費補助分を引いた残りの四百八十万円と、妊娠婦

心身障害者、母子、父子などに対
する福祉医療の波及分として一千
二百六十万円、合わせて一千七百
四十万円を繰り入れた。

3千万円繰り入れを

問
退職者医療制度の見込み違いに
よる減収一億二千四百万円のうち、
国から補てんされないままになっ
ている一千八百八十三万八千円に
ついては、町が一般会計から繰り
入れてもよい金額でないかと思う。
また、日帰り人間ドックや肺ガン
検診の国保加入者分三百七十万五
千円も一般会計であるべきであり、
少なくとも三千万円は繰り入れす
べきである。

**見込み違い分は
全額カバー**

環境保健課長
一般会計からの繰り入れの根拠
に対する考え方は立場によっても
違うと思うが、日帰りドック相当
分は繰り入れてほしいというのが
担当課の願いである。

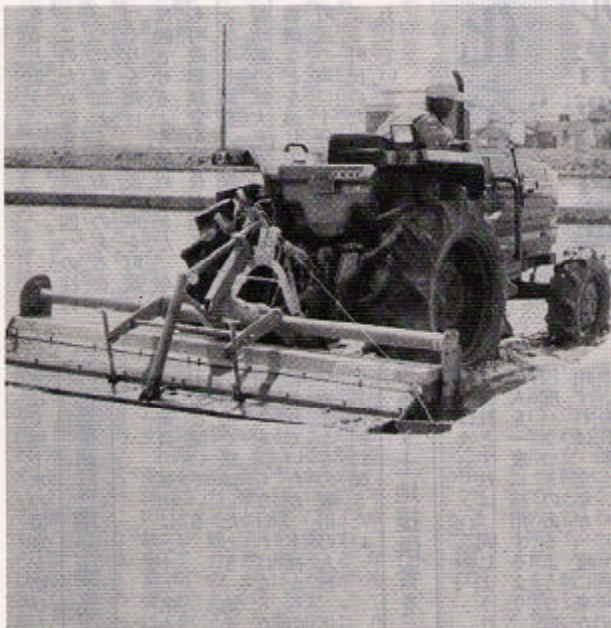
見込み違い分は、財政調整交付
金などにも上乗せ配分されており、
全額カバーされたと解釈している。
加入者に返すべきということだ
が、加入者も変動しており、その
時々貴重な財源として国保会計
が運営されているので、長い目で
見てほしい。

国際会館の建設を

海外への情報発信基地に

元島正隆 議員（無所属）

問
入善町では、富山日本電気がア
メリカの企業と技術提携のためホ
ームステイによる社員の相互派遣
を行っており、ライオンズクラブ
やロータリークラブでも国際交流
フォーラムの開催などの民間交流
を展開しているが、これらと町や
県レベルでの事業との有機的な結
合がないのが残念である。
ホームステイの体験発表や海外
派遣の報告会、外国の方との交流
の場として、国際交流会館、名づ
けて入善町二十一世紀国際会館を
建設してはどうか。
この会館を海外への入善町の情
報発信基地として、町民が気軽に
訪ねることができると聞かれた会



▲農業機械はますます大型化 (杣山地内)

館として、子供からお年寄りのみ
なさんまでグローバルな営みのス
ペースとして位置づけるべきでな
いか。

**いろんな分野で
交流の機会を拡大**

町長
本年五月にフォーレストグロ
ブ市と姉妹都市提携を行い、今年
度を入善町の国際交流元年と位置
づけている。
国際会館の建設は現時点では考
えられないが、既存の施設を活用
しながら趣旨を生かしていきたい。
具体的には、生涯学習の一環と
しての外国語講座の充実、外国人
講師の招へい、ホームステイ受け
入れ家庭の登録制度、県内在住外
国人との交流の機会の拡大などを
積極的に進めていきたい。

農業は危機的状況

問
米価の引き下げが続いている昨
今、農機具や農業、肥料などの諸
経費を計算すると毎年赤字となり、
農業はまさに危機的産業と言わざ
るを得ない。

町の基幹産業としてリフレッシ
ュさせるためには、集団的な土地
利用計画に基づいて、経営規模に
応じた資本装備でコストダウンを
図り、効率的な転作を行って、地

域に合った畜産、野菜、町特産品
の振興と販路の拡大に取り組み必
要がある。
農業を明るくアクトイブな産業
にするために、県が推進している
水田農業生産振興単独事業を早
急に導入する考えはないか。

低コスト農業へ

町長
農政は国に係わる問題が多く、
市町村だけの解決は困難である。
町は町なりに農業の実態を把握
し、前向きで解決する努力を惜し
んではならないと考えている。
農政課長

この事業には、まずソフト事業
として、効率的な生産システムを
確立してコスト低減を確立する地
域営農組織化実践事業があり、入
善町では六十一年から六十二年に
上原地区で十一生産組合を対象と
して実施された。

このあと集落の合意ができれば
ハード事業としてトラクターなど
共同利用の機械整備を行う集落農
場育成事業を実施することができ
る。事業費は三千万円で、県、町、
事業主体が各三分の一を負担する。
なお、ソフト事業は平成二年度
から丹見地区で予定されている。

町政の主人公は町民

問
町長は今回の選挙公約の中でも
開かれた町政、町民本位の町政を
掲げておられる。町政の主人公は
町民であり、ガラス張りの町政を

進めるということだと理解しているが、三期目の緒についた現在、これを具体化する基本施策は何か。また、住民は何を期待していると思うか。

町民による 町民のための町政

町長 基本的には町民が主権者であり、町民本位の町政を進めることに尽

きると思う。
このため総合計画の四つの柱の一つに参加とふれあいのあるまちづくりを掲げ、町民の声を町政に反映させるよう努めてきた。今後町政懇話会や町長と語る会、アンケート調査、情報公開制度や広報活動の拡大充実、各種審議会の審議などを通じて、主権者である町民の声を十分耳を傾け、町民による町民のための町政の推進に努力していきたい。

地元の活性化を期待

アサヒビール若栗新進出

若島信行議員（自民）

問 アサヒビールの清涼飲料工場が入善町に建設されることに決定し、地元の活性化に大きな期待をしている。

入善町は地下水の日量三十七万リットルという、すばらしい財産を持っているが、アサヒビールが日量二千リットルの水を汲み上げたとき、近辺にある生活井戸七本、融雪装置の井戸一本に影響がないか。また、これらの生活井戸に支障が起きた場合、どのような対応をするのか。この点についてアサヒビールと覚書を書き交わす考えはないか。

地下水協定を結ぶ

町長

本町に大手のアサヒビールの誘致が決定され、大変うれしく思っている。

飲料水の企業を誘致すれば、一番の心配は水の問題で、昭和五十二年の通産省の調査では日量三十七万リットルであるが、その後、変動していると思うので、黒部市と合同で新しく調査を行いたい。
日量二千リットルなら十分余裕があり、心配はないと思うが、平成三年の操業開始までに地元、町、

会社で地下水の協定を結びたい。

従業員は地元優先

問

従業員は三十名から四十名と聞いている。

地元で懇談したとき、地元の雇用優先を図らなければならないと言われていたが、本社からの人数や地元からの雇用の人数、年齢など具体的に聞きたい。

まず土地提供者を

町長

会社とすれば、同じような年齢の人を一度に採用するより、ある程度バラツキのあるような形で採用すれば、定年が一度に来ないのでも人事管理上よいのではないかと考えておられる。

また、土地の提供者や、それらの関係者を優先して考慮したいとも聞いている。

商工水産課長

工場に関する計画書は、平成二年二月末ぐらいに届き、その時点で工場の配置や雇用の人数、年齢などがはつきりする。

用地単価にバラつき

問

工場進出に伴う交通量の増加に対応するために、大家庄、上飯野線から黒部、朝日公園線につながる直線で二・三キロの道路を幅十メートルに拡幅する計画があるが、この年次計画はどうなっているか。国庫の補助はどれくらいか。



▲担当課長より説明を受ける
交通網対策特別委員会
(若栗新地内)

不動産鑑定士に依頼

建設課長

全体の二・三キロはすでに話が通っており、工場予定地を基点として第一次は北側へ約一キロを二年間で行う。その後、二期工事として南側へ二年間で行いたい。

工事費は三億五千万円を上回るので町単独では困難なため、五十二・五キロの補助率である市町村道整備事業の対象になるように、国庫と協議を重ねている。

用地単価は不動産鑑定士の評価基準を基にして決定したい。

4万平方メートルが野放し

アイシン新和福島工場

昭和四十九年、アイシン新和福島工場の建設のため十四万一千平方メートルの土地を提供し、三年間で四

棟の工場を建設することになっていたが、その後一棟だけ建設され現在に至っている。

ようやく平成二年八月までに一棟建設されることになったと聞いているが、その内容はどのようになっているか。

その他の遊休地四万平方メートルは当時から野放し状態になっている。今後の維持管理はどうするのか。

8月までに1棟建設

町長

オイルショックの後、自動車の軽量化が時代の要求となり、鋳物を作っているアイシン新和は大きな影響を受け、予定どおり進まなくなったようだ。今後は鍛造部門に切り換えるとか、機械の組み付けなどをやっていきたいと聞いている。

相談役の豊田会長は、将来、北陸地方に工場を建設したいと言っておられ、年次的に増設されるものと期待している。

商工水産課長

平成二年度に横五十、長さ九十以上の工場を二棟増設し、四十名ほどの従業員を雇用する。さらに平成六年ごろまでに二棟目、あるいは約東の四棟目を建設したいと町に申し出があった。

水の流れない用水路

工場敷地内を流れている上飯野用水を付け替えるために、新しい用水路が工場の周辺に一本完成しているが、まだ水が流されていない。取水口に建設省のカシミ堤があるため難しいのだと思うが、今実施されている国営かんがい排水事業の完了までに取水できるようになるのか。

4、5年かかる

商工水産課長

合口用水の取り付け付近五十畝に建設省のカシミ堤があり、その改修計画や合口用水の計画路線が決定されていなかったために中断していた。

かんがい排水事業の方では、平成四年度末までに整備にはいりた、黒部川の堤防や飯野用水と合口用水との取り付けも計画に含めて実施したいと言っておられるが、四、五年はかかると思うので、付近の人たちの迷惑にならないように維持管理をしていきたい。

常任委員会 審査報告

総務

常任委員会

委員長 五十里 隆章

将来性を考えた

思い切った投資を

平成元年度一般会計の補正額は七億五千九十二万円で、その財源としては地方交付税五億七千九百万円、財産収入一億四千七百万円、繰越金六千六百九十五万円があげられている。

このうち地方交付税は、減債基金分として交付されたものを除くと、実質的には約二億円の増額である。財産収入は、町山地区内に予定されている雇用促進住宅用地を町で造成したあと、雇用促進事業団へ売却するものであるが、建設

場所の選定には、充分を検討をしてほしいという意見が出されていた。現代は車の時代であり、少々市街地から離れたも、環境のよい快適な暮らしを求める人が多いという話もある。将来性を考えて、思い切った投資するというところを、ぜひ検討してほしい。

議案5件・請願1件

全員一致で可決

議案については、当委員会付託部分は減債基金積立金と公共事業の職託登記委託料四百八十万円のほかは、人動に伴う給与改定分であり、問題はない。

減債基金条例の制定についても特に問題はないが、最も確実で安全、有利な管理方法を検討するよう意見が出されていた。

その他、職員の給与に関する条例の一部改正、低開発地域工業開発促進法施行に伴う固定資産税の課税免除に関する条例の一部改正、入善町消防団条例の一部改正の議案五件、及び、消防団屯所新築に関する請願については、いずれも全員一致で可決、採択すべきものと決定した。

消費税関係は継続審査

保険税引き下げは困難

公共料金への消費税転嫁の完全撤廃を求める請願及び同文章の陳情、消費税の即時廃止を求める意見書採択についての陳情二件は、消費税廃止を求める同趣旨のものである。

この消費税は所得税の減税や物品税の廃止、直間比率の見直し、高齢化社会に向けての福祉財源の確保といった観点から創設されたものであり、税制改革全般の中で慎重に考えなければならぬ。

国会においても、野党四党が共同提案した消費税廃止関連九法案が参議院で可決されたが、衆議院では審議を一度もされないまま、審議未了、廃案となっており、今少し国会の動きを見守るべきだという意見で全員が一致し、継続審査とすべきものと決定した。

国民健康保険の引き下げを求める陳情については、国保財政の現状を考えると引き下げは困難であるという意見で全員が一致し、不採択とすべきものと決定した。

なお、国保の加入者は、どちらかと言えば金銭的にも肉体的にも弱い立場の方が多いため、観点から、できるだけ税負担が緩和されるように、みんなでチエをしぼり合うことが必要だという意見が出されていた。

文教厚生

常任委員会

委員長 広瀬 喜代志

将来を展望した

運動公園の整備

文教厚生常任委員会に審査付託された一般会計補正予算、国民健

康保険特別会計補正予算、運動公園陸上競技場の全面改修の陳情、以上三件については、いずれも全員一致で可決、採択すべきものと決定した。

審査の過程では、運動公園全体の整備計画について議論が集中した。計画では、現在交渉中の土地約一万一千平方メートルの中に、滑川市の総合体育館をモデルにした体育館を建設する。外には百台収容の駐車場を造成したいということであるが、運動公園全体の将来構想として、それでよいかという意見が出された。

運動公園は地形的にも入善町の中心地帯にあり、増大する余暇活動の場として、スポーツ活動のメッカとして、県下に誇り得る施設になるように、将来構想の上に立つて施設の配置を考えてほしい。

発想の転換を期待

将来計画として、温水プールや宿泊施設など、まだまだ用地が足りなく、その都度、用地を求めていきたいということであるが、「用地を買ったから、そこで建物を建てる」といった考えを捨ててほしい。

現在、陸上競技場の全面改修が要望されているが、これを機会に運動公園の施設の配置を全面的に見直しをするという考えはないのか。既存の施設にこだわることなく、配置換えを大胆に行う意気込み、いわゆる発想の転換を期待したい。

産業建設

常任委員会

委員長 竹内 壮太

来年8月に完成

雇用促進住宅80戸

一般会計補正予算のうち、大部分を占めているのが町山地区で予定されている雇用促進住宅建設費の二億五千六百九十万三千円で、九千八百八十六平方メートルの用地購入費と宅地造成費、補償料などとなっている。

この用地は、三月中旬までに宅地造成をして、雇用促進事業団へ売り渡し、促進事業団が四階建て二棟八十戸を建設して、平成三年八月ごろには入居できることになる。

除雪対策費は二千四百八十万円が補正され、当初予算と合わせると六千七十七万五千円、このうち四千六百万円が民間業者への除雪委託料である。町は徐々に民間主導型の除雪体制に移行していきたいという考えだが、特に早朝除雪に対して、住民へのしわ寄せにならないようにという意見が出されていた。

町負担は3千万円

駅前自転車置場の建設

五百台収容の駅前自転車置場の建設に九百二十九万円が増額され、当初と合わせると町の負担額は三

千七十九万円、これが完成すれば既設の自転車置場三百七十八平方メートルをJ.Rへ返さねばならないということであるが、駅前に入善町の玄関であり、大事な空間として整備、美化をするための利用計画を立て、誠意をもってJ.Rと交渉に当たってほしい。

漁港改修事業は当初予算五千万円に対して、二千万円の大きな減額になっている。国の予算のワクの削減で、新規事業にシワ寄せがきたというのだが、今後とも強力な陳情を重ねられて、予算獲得に一段の努力を要望したい。

住民の声に耳を

国営かんばい事業は国が直接行う大企業であり、企業も関与している。住民の声に謙虚に耳を傾け、企業との橋渡しの役を積極的に果たしてほしい。

以上、議案一件、陳情三件について、いずれも全員一致で可決、採択すべきものと決定した。

第3回臨時議会

12月27日に第3回臨時議会が開催され、雇用促進住宅の用地取得について次のとおり議決された。

- * 契約目的 雇用促進住宅用地
- * 場所 入善町山485番地の1
- * 面積 9,886平方メートル
- * 取得価格 1億8,649万1,904円
- * 契約相手 長島政一 ほか3名

議 会

11月 誌

- 1日 アサヒビール工場進出披露パーティー
- 2日 日中友好地方議員連盟総会
- 5日 入善町駅伝競走大会 (富山市)
- 6日 第一回臨時議会
- 8日 岐阜県萩原町議会視察米町
- 11日 北方領土返還要求のつどい (富山市)
- 12日 関西入善会 (大阪)
- 20日 横山・春日地区緩傾斜堤堰工事
- 21日 朝日・滑川間国道バイパス建設促進期成同盟会陳情 (東京)
- 22日 建設促進期成同盟会陳情 (東京)
- 24日 三町議長会臨時総会 (朝日町)
- 27日 総合計画調査特別委員会
- 28日 黒部川治水同盟会陳情 (新潟市)
- 29日 呉東地区議長会総会 (群馬県)
- 30日 全国議長大会 (東京)
- 30日 豪雪地帯全国議長大会 (東京)
- 7日 議員全員協議会
- 7日 第二回議会定例会 (提案理由説明)

12月

- 8日 議会運営委員会
- 12日 議会定例会 (一般質問)
- 13日 議会定例会 (一般質問、質疑・委員会付託)
- 14日 総務常任委員会
- 15日 文教厚生常任委員会
- 15日 産業建設常任委員会
- 18日 議会定例会 (各常任委員長審査報告、質疑、討論、採決)
- 22日 北陸新幹線建設促進議決起大会 (東京)
- 25日 舟見健康施設新築起工式
- 25日 新川広域圏事務組合議会
- 27日 第三回臨時議会
- 28日 執行納め式
- 4日 執行初め式
- 5日 新春を寿ぐ会
- 6日 消防出初め式
- 10日 大漁祈願祭
- 15日 成人式
- 19日 議会運営委員会
- 23日 観光開発調査特別委員会
- 23日 交通網対策特別委員会
- 25日 議員全員協議会
- 26日 新愛本発電所完工式
- 31日 交通網対策特別委員会
- 6日 三町議員協議会総会 (宇奈月)
- 7日 兵庫県稲美町議会総務委員会視察米町
- 7日 議会だより編集委員会

2月

1月

編集後記

大変遅くなりましたが、十二月議会定例会の内容をお知らせしました。

★初日の本会議に先立って、前議長石川昭男議員に、町政発展と議会運営に尽力されたことに対し、議会を代表して本田議長から感謝状が贈呈されました。★今回の定例会は、十一月の組織議会後初めての実質的な議会であり、新人の田原議員、元島議員も、ふるさと創生や高齢化社会の問題、国際化や農業問題に活発な質問を展開されました。

★今年にはいつて突然の大雪に見舞われ、交通網も大混乱しましたが、この後、まだ大雪の来襲が心配されますので、町民一丸となつての除雪にご協力をお願いいたします。

★ただ今は衆議院議員選挙の真最中です。国の行方を決めるとも言われるほどの大事な選挙です。選挙権を持つことのないように、全員そろって投票に行きましょう。

議会だより編集委員

- 大林 政雄 九里 郁子
- 竹内 壮太 白又 正司
- 五十里隆幸 広瀬 義孝
- 広瀬喜代志 本田 幸光

(オザハ)